

掛川市議会 日本共産党だより

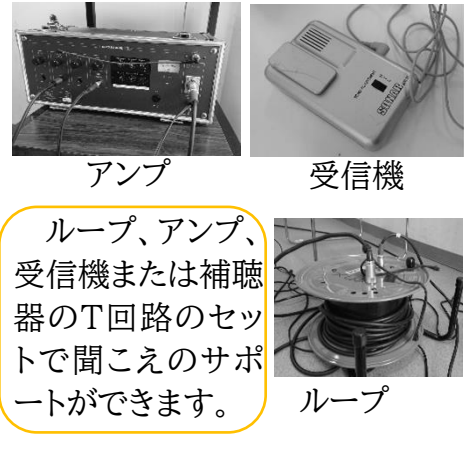
2021.2.1
第15号



〈発行〉
掛川市議会
日本共産党
掛川市長谷 1-1-1
〈連絡先〉
勝川しほこ
・電話 22-1325
・FAX 22-3883
ご意見・ご要望をお寄せ下さい

弱い立場の人たちの声が届く暖かい市政に！

11月定例会での
勝川議員の一般質問



ループ、アンプ、受信機または補聴器のT回路のセットで聞こえのサポートができます。

◆勝川 補聴システムのヒアリンググループが図書館やたまりーにはあるがほとんど使われておらず、市民にも知られていない。ちゃんと知らせて活用を図ると共に、市役所窓口や議場などにも設置を。

◇健康福祉部長 今あるものの有効な利用促進につとめると共に、市役所等への設置を検討する。

◆勝川 認知症の予防にもなり、高齢者の社会参加をサポートするためにも、補聴器の購入に対して、磐田市のように助成制度の創設を。

◇市長 近隣市町の動向や実態調査の上で検討する。

聞こえのサポートができる市の施策について
補聴器の購入に助成制度を！
聞こえの問題のある方々に配慮を！

◆勝川 聴力検査が受けられるシステム作りを。

◇健康福祉部長 ふくしあなどで早めに相談サポートできるようにしていく。

ヒアリンググループの積極的活用や、高額な補聴器の購入に助成制度を作って、耳が遠くても安心して楽しく高齢期が過ごせるような環境をつくらせてほしいです。

磐田市補聴器助成制度とは
70歳以上の高齢者を対象にお医者の方箋のもとに購入した補聴器に補助が出ます。(申請は1人1回で、購入金額の1/2以内で上限3万円まで)

セーフティネットとなる住宅政策について
困っている人に寄り添えるすまいの相談窓口が必要！

◆勝川 市営住宅入居には保証人が必要で市税滞納がないことなどの条件がある。困っている方々が利用できるように改訂が必要では。

◇市長 市営住宅は施設も老朽化し、バリアフリーにもなっていないなどの問題もある。(〜)

保証人2人も必要となっている。家賃が払えない場合は生活保護につながるなどとして、住宅のセーフティネットとなれるように空き家の利活用なども含め今後のあり方を検討していく。

◆勝川 住宅確保が困難な方々の相談窓口をしっかりと持って、セーフティネット住宅や公営住宅へのつなぎをしっかりと行うべき。

◇都市建設部長 県のセーフティネット法に基づく計画に沿いながら、各課連携しながらつないでいきたい。住居支援協議会にも入り、(支援方法を)研究していく。

◆勝川 老朽化や個室でなく、バリアフリー構造にもなっていない養護老人ホームを、人権が守られる終の住処として計画を立て、整備していくことが必要では。

◇市長 在宅困難な方々のセーフティネットとして必要不可欠な施設だと考えている。今年エアコンの整備を行なったが、老朽化もあり、総合整備の際に個室化などを行なっていきたい。

コロナの影響で住まい確保に配慮が必要な層が確実に増えていきます。公営住宅を含むセーフティネットとなりうる住宅確保とそこへ確実につなげる施策が必要です。



公共施設のネット環境整備について

市民が困ることないようネット整備を進めよう！

◆勝川 生涯学習センターの部屋がネットにつながらない。オンライン研修などができない。

◇市長 大至急調査し対応する。

◆勝川 図書館ギャラリーや、市議会など足下のネット環境整備を早急に。

◇企画政策部長 施設の一部に整っていないところがある。コストやニーズなどを調査して整備を検討する。

コロナ禍の中、ますますオンラインが当たり前になっています。早急に対応をお願いします。



3月より、生涯学習センター、シオーネ、美感ホール、貸部屋・ホールでネット利用ができることになりました。

安心して子育てができる新たな支援策について

子育てを社会で支え合うまちこそ持続可能なまちです！

◆勝川 保育料の無償化から外れている3才未満児について、市の補助で所得制限や年齢制限の撤廃を。

◇市長 公費助成がなく考えられない。まず喫緊の課題として待機児童の解消に力を入れる。決して他市と比べて(子育て)サービスが低いとは思っていない。

◆勝川 国保税の子どもの均等割の廃止を。

◇市長 公費助成がないため先駆けて取りいれることは考えていない。国に国保制度の見直しを要望している。

◆勝川 まだまだ利用ができることを知らない家庭も多く、全国の半分ほどの利用率しかない就学援助がもっと利用されるように案内の工夫などを。

◇教育長 わかりやすくなるように考える。ホームページ上も工夫していく。

未来を担う子どもに、お金のあるなしで格差をうまないようにするのは大人の責任です。子育て支援は子どもの権利を守ることに繋がります。

国保税について世論と運動におされ2022年度から未就学児の均等割が半額免除になります。引き続き18才までの完全撤廃を働きかけます。